

静岡県地域外交展開 (1/5 ページ)

静岡県地域外交基本方針 (H30 改訂)		平成30年度の取組・評価	平成31年度の取組方針
<<重点的取組>> ・ 有徳の人・憧れの地域をつくる交流の促進 ・ 通商の促進 ・ スポーツ・観光交流の促進		<有徳の人・憧れの地域をつくる交流の促進> 青少年・民間団体の交流支援や研修員の派遣・受入を通じ、交流の架け橋となる人づくりを進めた。友好協定締結5周年の韓国・忠清南道とは、更なる交流の深化のための取組を行うことを確認し、幅広い分野で交流している中国・浙江省とは新たな分野での関係を構築した。 <通商の促進> 通商推進プロジェクトチームにより庁内の連携を図り、県産品の販路促進を図るプラットフォーム機能の形成、パートナーシップ構築による企業の海外展開支援及び覚書に基づく知事団の派遣等により、経済交流の促進を図った。 <スポーツ・観光交流の促進> 世界的なスポーツイベント開催に向け準備を進め、国際交流イベントや開催PRを通じて機運を醸成するとともに、富士山静岡空港を活用し、友好提携先との交流の成果を活かした観光誘客の促進を図った。	<有徳の人・憧れの地域をつくる交流の促進> これまでの交流成果を踏まえ、浙江省、忠清南道などと更なる関係深化を図る。また、富士山をはじめ本県が有する様々な資源を活用し、防災や健康・長寿など本県の特徴を活かした分野での相互協力を進めることで、世界に憧れられる地域をつくる交流を促進する。 <通商の促進> ふじのくにマーケティング戦略に基づく県産品の輸出拡大、海外展開を図る県内企業への支援及びこれまでに築き上げた人脈を生かした海外経済ミッションの受入・派遣等による経済交流の促進を図る。また、将来的に通商につながることを目指し、覚書等に基づく技術協力を引き続き進めていく。 <スポーツ・観光交流の促進> ラグビーワールドカップ 2019 の開催や、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催準備を契機とした交流人口の拡大を図る。また、富士山静岡空港の就航先及び就航先の経由地を中心に誘客を促進する。
国・地域	中期的視点	平成30年度的主要な取組・評価	平成31年度的主要な方針
中国	長年にわたる浙江省との友好関係を軸とする幅広い交流の展開と通商の促進	<<浙江省>> ・友好提携 35 周年における共同宣言や分野別協定を踏まえ、医療・介護、食をはじめとした分野の交流を推進するとともに、環境分野での人材交流が始まるなど、新たな分野での関係を構築した。 ・浙江省長が来静し、県内企業訪問やビジネスフォーラムへの参加や、福祉施設の視察を通じて本県への理解を深めたほか、浙江省長から提案のあった本県の魅力を紹介するテレビ番組が現地で放送されるなど、通商分野を中心に両県省の交流が図られた。 ・観光展出演のほか、現地旅行会社と協力したPRが観光誘客につながり、 <u>杭州線等の高い搭乗率の維持に貢献した。</u> <<北京>> ・在中国日本国大使館と連携して本県の魅力発信イベントを開催した結果、多数の現地メディアに報道され、中国における本県の知名度向上を図ることができた。 ・2019 年北京国際園芸博覧会における本県の中国におけるプレゼンス向上及び効果的なPRを行うため、現地視察及び関係機関との意見交換、市幹部との関係強化を図った。 ・商務部国際貿易経済合作研究院、中国日本友好協会、北京市など関係機関との関係強化により、研究交流や地域間交流の促進を図った。 ・ <u>現地旅行会社への本県の魅力発信により、平成 30 年 12 月に北京を本拠地とする航空会社による静岡-煙台線が新規就航し、JNTO と連携し、誘客に向けたプロモーションに取り組んだ。</u> <<その他>> ・越境ECサイトを活用した県内事業者の出店や販売PRの支援を継続した結果、出品数やアクセス数が増加した。 ・ <u>県中国駐在員事務所主催イベント、SNSの活用、オンライン旅行会社と連携したプロモーション等により個人観光客の取り込みを図った。また、現地旅行会社への情報発信などを通じて、本県の魅力を発信し、中国各地と本県との相互交流人口の拡大を図った。こうした取組の結果、静岡-煙台便の新規就航につながった。</u> ・ <u>ゲンティン香港との連携を中心としたクルーズ船誘致や、富士山静岡空港の中国路線の拡大により、観光客誘致を図った。</u>	<<浙江省>> ・友好提携 35 周年における共同宣言や分野別協定を踏まえ、静岡県・浙江省友好交流卓球大会の開催を通じてスポーツ交流を推進するとともに、食、健康長寿をはじめとする幅広い分野での関係強化を目指す。 ・ <u>輸出ルート構築や輸出品目の充実による県産水産物の輸出促進及び県省経済交流促進機構全体会議開催を通じた通商の促進を図る。</u> ・観光展等出展による観光誘客や、浙江省との協定等に基づく相互派遣による人材交流を促進し、寧波線等の増便につなげる。 <<北京>> ・ <u>2019 年北京国際園芸博覧会への出展を通じて、現地メディア等と連携しながら来場者等に向けた本県の積極的な情報発信やPRを実施し、富士山など世界クラスの地域資源を有する本県の中国全土における知名度向上を目指す。</u> ・本県と中国との医療・介護、健康長寿など様々な分野における共通の課題に対して、中国商務部研究院など中国側の関係機関との連携を強化し、効果的な取組を図ることで相互にメリットのある交流を促進する。 ・北京を本拠地とする航空会社による静岡-煙台線を活用した北京等との交流人口の更なる拡大を目指す。 <<その他>> ・越境ECサイトへの県内事業者の出店調整や販売PRの支援を継続し、県産品の販路拡大や輸出品目の増加を図る。 ・ <u>県中国駐在員事務所主催イベント、SNSの活用、現地旅行会社と連携したプロモーション等により個人観光客の更なる取り込みを図る。</u> ・ <u>ゲンティン香港との連携を中心としたクルーズ船誘致や、富士山静岡空港の中国路線の拡大により、更なる観光客誘致を図る。</u> ・富士山・泰山友好山提携に基づき来日した泰安市訪問団を受け入れ、両山地域の友好協力に関する協議を行うなど、交流の促進を図る。

静岡県の地域外交展開 (2/5 ページ)

国・地域	中期的視点	平成30年度の主な取組・評価	平成31年度の主な方針
韓国	民間主体の交流拡大と定期便利用の促進	<p>《忠清南道》</p> <ul style="list-style-type: none"> 友好協定締結5周年の節目として知事の相互訪問を実現し、今後も両県道の更なる交流の深化に向けて取組を進めていくことを確認した。また、<u>食のスペシャリストを目指す両県道の大学生の参加を得てワークショップを開催するとともに、日韓の大学院生が研究発表を行う日韓次世代学術フォーラムを支援することで、特に青少年分野における民間主体の交流を拡大した。</u> 友好協定締結5周年記念の一環として、駐横浜韓国総領事館主催の韓国伝統打楽器コンサートに県民約600人が招待され、両国の相互理解が促進された。 県旅行業協会等による友好協定締結5周年を記念したツアー商品が造成され、<u>県民や県内旅行会社で構成された友好交流団が忠清南道を訪問した。こうした交流人口の拡大が、新たなLCC路線の開設につながった。</u> 県書道協会や県現代舞踊協会、県獣医師会や朝鮮通信使関連等、両県道の民間団体による交流を支援し、草の根交流の拡大を図った。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> 朝鮮通信使にゆかりのある6月20日に韓国側の要人を招いて記念茶会を開催し、また、朝鮮通信使に関する史物がユネスコ「世界の記憶（世界記憶遺産）」に登録されたことを記念する植樹を行った。これにより、朝鮮通信使の関連資産を活かした本県PRや要人等との関係深化を進めた。 県産わさびなどの加工食品等、県産品の販路拡大のため、<u>食品展示会への出展支援や百貨店などでの販売支援を進めた結果、特に県産わさびへの注目度が韓国的一般消費者の間で高まった。この取組は県内の新聞に掲載され、広く県民に周知された。</u> 誘客施策の強化や県内旅行会社と連携したツアー造成等による取組を進めた結果、<u>ソウル便の新たなLCC路線の開設を実現したほか、釜山(プサン)チャーター便の運航を実施し、観光交流拡大を図った。</u> 	<p>《忠清南道》</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年、農業、防災などの分野において交流をさらに促進し、友好協定締結10周年に向けて両県道で日韓の交流モデルを構築できるよう努めていく。 <u>ソウル線が2航空会社による運航となることから、富士山静岡空港から忠清南道に向けたツアー商品の造成を県内旅行会社に対して働きかける。</u> 両県道の民間団体による交流支援をさらに促進していく。 <p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ユネスコ「世界の記憶」に登録された朝鮮通信使の関連資産を活かした本県PRや要人等との関係深化を図る。 <u>10年後、20年後に観光名所となることを目指し、日本平や県立吉田公園等で韓国要人の来静時に記念植樹を行うなど、「ムクゲ（韓国を象徴する樹木）の森」づくりを進める。</u> 通商分野では、食品展示会への県内事業者の出展支援により、加工食品などの県産品の販路拡大と輸出品目の増加を図る。 観光分野では、<u>富士山静岡空港に新規のLCCが就航することから、アウトバウンド・インバウンド双方で需要拡大策を展開し、ソウル便の定着化を図り、更なる交流人口の拡大を図る。</u>
モンゴル	幅広い分野での人材交流の推進と通商の促進	<p>《ドルノゴビ県》</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生の相互派遣などの青少年交流や行政分野の長期研修員受入れ、また将来通商につながることを目指して下水道分野での技術交流を実施することで、交流人材の育成に取り組み、関係強化を図った。 <p>《セレンゲ県》</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業分野での協力に関する覚書に基づき、<u>県職員派遣による農業技術協力や技能実習生の受入れを行うなど、将来的な通商につなげる技術交流を進めた。</u> <p>《モンゴル国》</p> <ul style="list-style-type: none"> モンゴル政府との教育分野等の協力に関する覚書に基づき、<u>留学生など優秀な人材の受入れに取り組んだ。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした県内市町のスポーツ分野での交流支援を進めた。</u> <p>・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた本県とモンゴル国との交流実績が評価され、<u>モンゴル国からバトトルガ大統領のサインが刺繍されたモンゴル国旗が、オリンピック開催500日前となる平成31年3月に、事前合宿を行う県内3市に贈呈された。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 食品展への出展支援やビジネスマッチング支援に取り組み、モンゴルとの通商を促進した。 配管分野の技術支援のため、配管工（在職者）の研修受入れた。 	<p>《ドルノゴビ県》</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生の相互派遣など青少年交流や下水道分野での技術交流を実施し、交流人材の育成に取り組み。 <p>《セレンゲ県》</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業分野での協力に関する覚書に基づき、<u>農業技術協力などを実施するほか、農業技能実習生の受入れに係る支援を行う。</u> <p>《モンゴル国》</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>人手不足に悩む県内企業へのモンゴル国の若い優秀な人材の就職を後押しするため、現地で就職マッチング会を開催するほか、高度な知識を持つモンゴルの人材を本県に招いて企業視察を実施するなど、県内企業に就職するための意欲促進を図る。</u> <u>新モンゴル学園の大学生等を対象としたインターンシッププログラムを通じ、県内企業の海外展開に向けた人材獲得支援を行う。</u> 大統領府との更なる関係強化を目指して、行政分野の長期研修員受入れを実施する。 <u>東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるスポーツ分野での交流などを活かした県内市町のモンゴル交流支援を促進する。</u> <ul style="list-style-type: none"> 食品展出展やビジネスマッチング支援などに取り組み、モンゴルとの通商を促進する。

静岡県地域外交展開 (3/5 ページ)

国・地域	中期的視点	平成30年度の主な取組・評価	平成31年度の主な方針
台湾	観光誘客及び民間交流の拡大と通商の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>県内高等学校への働きかけにより、台湾への教育旅行実施校が25校、台湾からも20校が来静するなど、友好交流を通じた交流人口の拡大につながった。また、高校生海外インターンシップ推進事業により、県内高校生が現地企業等で就労体験を行うなど、海外との交流人材育成に努めた。</u> ・台北マラソンに併せて静岡マラソン実行委員会や関係団体とともに県訪問団を派遣し、大会間の交流強化に寄与したほか、会場等でのブース出展により本県への誘客促進に努めた。 ・サイクリングによる民間交流促進に向け、本県及び台湾のサイクリング団体の相互派遣を通じた旅行商品づくりに取り組んだ。 ・静岡ー台北線は週4便から週2便へ減便となったが、<u>航空会社と連携したキャンペーン実施など積極的な利用促進に努めた結果、平均搭乗率は80%程度を維持している。</u> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・FOOD TAIPEI 出展やわさび商品を活用したレストランフェアを実施し、本県の食材の魅力を積極的に発信するとともに、防災用品の台湾における販路開拓を支援し、県産品の販路拡大を図った。 ・台湾への進出及び事業連携を希望する企業のマッチングを支援し、経済交流の促進に努めた。 ・旅行博覧会への出展、ファミトリップを実施し、団体旅行のみならず個人旅行者の取り込みによる相互交流人口の拡大に努めた。 ・63,000人のフォロワーを有する台湾駐在員事務所 facebook での情報発信や、季節ごとの小冊子作成により、本県の知名度向上と誘客促進につなげた。 ・富士山・玉山友好山提携を締結している中華民国山岳協会の関係者を富士山世界遺産センターに案内した他、歓迎懇親会で友好山提携後5年間の交流をまとめた記念誌を贈呈するなど、交流の促進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行のほか、中学生の野球交流などを通じて青少年の相互交流を促進させるとともに、高校生海外インターンシップ推進事業による人材育成を図る。また、高校生の部活動を通じた交流等も積極的に支援し、一層の友好促進と相互理解に努める。 ・マラソンやサイクリングなどの民間主体の交流を支援し、相互交流人口の拡大を図る。 ・平成30年度に実施したサイクリング団体の相互派遣を踏まえ、サイクリング愛好家をターゲットとした商品づくりを行い、民間交流を促進する。 ・台湾の魅力を、SNSを活用して効果的に発信するため、映像制作に関するセミナーを開催し、現地映像の撮影及び露出を広める。<u>こうした取組を通じて“親静岡”人材を育成するとともに、富士山静岡空港を活用したアウトバウンド拡大に努める。</u> ・航空会社と連携したキャンペーン実施など利用促進を図る。 ・こうした取組により、静岡ー台北線の復便を航空会社に働き掛ける。 ・FOOD TAIPEI 出展支援を通じ、本県産品を効果的にPRすることにより、台湾における販路拡大を図る。 ・防災用品の台湾における販路拡大を支援し、同分野での経済交流促進を図る。 ・県内企業と台湾企業のマッチングを支援し、通商の促進を図る。 ・観光展への出展。ファミトリップの実施、各種セミナー開催等を通じ、本県観光情報を積極的に発信するとともに、台湾全土から富士山静岡空港を活用した旅行者の取り込みを行う。 ・台湾駐在員事務所 Facebook での情報発信等に引き続き取り組む。 ・富士山・玉山友好山提携を締結している中華民国山岳協会の関係者の富士登山サポートや、歓迎懇親会を通して、交流の促進を図る。 ・民間による玉山登山ツアー団に同行し、中華民国山岳協会等の表敬訪問や友好山協議を行い交流の促進を図る。
東南アジア・インド	企業のビジネス活動支援による通商の促進と航空路線の就航促進	<p>《東南アジア》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内留学生の日本文化体験や日本留学フェアへの参加を通じ、教育・文化交流の拡大を図った。 ・日本語パートナーズの派遣支援や高校生の海外インターンシップの実施により、本県との架け橋となる人材の育成を図った。 ・タイ、ベトナム、インドネシアにおける投資誘致促進機関等とのパートナーシップ構築やビジネスサポートデスクを通じ、県内企業の海外展開や県産品の輸出支援等を行い、通商の拡大を図った。 ・タイでは、泰日工業大学との産業人材分野での協力に関する覚書に基づき、ビジネスインターンプログラムや就職フェアにおける協力を進めた。 ・ ・インドネシア西ジャワ州との交流推進に係る覚書に基づき、州政府職員の研修受入れや現地企業支援窓口「静岡デスク」の設置など、人材育成及び経済分野における協力を進めた。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・観光連絡員を活用し、本県の魅力発信やインセンティブツアーの働きかけにより観光誘客を図るとともに、航空路線の新規就航を目指してエアポートセールスを実施した。 ・ハラール、コーシャ等の多様な食文化に対応した食の提供、富士山静岡空港への礼拝室整備、飲食店、ホテル、旅館でのおもてなし向上など、外国人旅行者の受入体制の整備を図った。 	<p>《東南アジア》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア西ジャワ州との覚書に基づき、州政府関係者を技術研修員として受け入れ、人材育成分野における交流・協力を推進する。 ・タイ、インドネシアに加えて、ベトナムへの日本語パートナーズの派遣や高校生の海外インターンシップの実施により、本県との架け橋となる人材の育成を図る。 ・現地政府機関等とのパートナーシップ構築やビジネスサポートデスクの活動などを通じて、県内企業の現地展開や既進出県内企業の支援、県産品の輸出支援等をさらに進める。 ・泰日工業大学との覚書に基づき、ビジネスインターンプログラムや就職フェアにおける協力を進め、県内企業の海外展開に向けた人材獲得支援を行う。 ・西ジャワ州との覚書に基づいて設置された現地企業支援窓口「静岡デスク」を活用し、県内企業の海外展開や既進出企業の支援を行う。 ・東南アジアにおける高度人材を確保するため、海外合同面接会開催等を通じ、インドネシアから県内企業への人材供給を支援する。 ・これまでの取組に加え、現地メディア等を通じた本県の魅力発信により、観光誘客を図るとともに、引き続きエアポートセールスを実施し、航空路線の新規就航を目指す。 ・ハラール、コーシャ等の多様な食文化に対応した食の提供、富士山静岡空港内の礼拝室の活用促進、飲食店、ホテル、旅館でのおもてなし向上など、外国人旅行者の受入体制の充実を図る。

静岡県の地域外交展開 (4/5 ページ)

国・地域等	中期的視点	平成30年度の主な取組・評価	平成31年度の主な方針
東南アジア・インド	企業のビジネス活動支援による通商の促進と航空路線の就航促進	<p>《インド》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モディ首相と知事の対談が実現し、今後、広く友好関係の基礎を築いていくことを確認した。 ・本県との交流を希望しているテランガナ州を地域外交監、商工業局長等が訪問し、今後の交流が可能な分野についての現地調査を実施した。 ・川根本町でソフトウェア開発拠点の設置を進めているインドIT企業による地域交流の取組を支援した。また、同社の川根本町での取組や、本県高校生の同社企業内大学への研修派遣は、ワールドニュースなど国内外のメディアに取り上げられた。 	<p>《インド》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テランガナ州政府との相互訪問等を通じ、地域ごとの特徴などを考慮しながら、主に経済分野において、相互にメリットのある交流を推進していく。 ・テランガナ州からの訪問調査団を受け入れ、人的・知的交流及び経済協力に向けた覚書を調印する。さらに、この覚書に基づき、相互訪問等により交流を深めていく。 ・インドIT企業による川根本町でのソフトウェア開発拠点の設置及び地域交流を、引き続き支援することで、相互にメリットのある経済交流や地域の活性化を促進するとともに、同社企業内大学への県内高校生の研修派遣を継続実施し、青少年交流を通じた県民の国際化を推進していく。
米 国	学術・文化交流、通商の促進と地域レベルの連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・日米カウンシル知事会議（11月：東京）に知事が参加し、パネリストとして地域経済の活性化に関する取組を紹介して意見交換を行ったほか、日米キーパーソンとのネットワークを通じて、地域間交流の強化を図った。 ・ネブラスカ州で開催された日米中西部会に訪問団を派遣し、本県の投資環境をPRした。 ・日米カウンシル参加県と連携し、シリコンバレーで行われたIoT Tech EXPOへの出展をサポートし、県内企業の進出支援を図った。 ・「日米医療機器イノベーションフォーラム」を静岡で開催し、シリコンバレーとの連携を通じて、医療健康産業のグローバル展開の促進を図った。 <p>・海外の茶業関係者の本県招聘や生産者等による静岡茶の魅力発信、サポートデスクによる事業者への支援等を実施し、茶の輸出拡大を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日米カウンシル知事会議（8月：カリフォルニア州）や日米中西部会（9月：東京）に参加し、日米キーパーソンとの意見交換を通じて、地域間交流の強化を図る。 ・日米カウンシル参加県と連携し、シリコンバレーでの展示会出展、現地企業との商談を行い、県内企業の進出支援を図る。 ・海外展開サポートデスクを設置し、県内企業の進出支援を強化する。 ・シリコンバレージャパン・プラットフォーム（SVJP）や US-Japan Medtech Frontiers（USJMF）等の日米間ネットワーク促進団体との連携強化により、県内企業の進出促進を図る。 ・更なる茶の輸出拡大に向けて、茶業関係者の本県招聘や生産者等による静岡茶の魅力発信、サポートデスクによる事業者への支援等を引き続き実施し、通商の促進を図る。 ・茶の機能性等の効果的な情報発信のため、カリフォルニア州立大学との連携を強化する。
その他地域等	ブラジル（南米）	<ul style="list-style-type: none"> ・現地県人会と連携し、ブラジルから長期研修員を受け入れ、将来にわたる交流の架け橋となる人材を育成した。 ・ジャパンハウス・サンパウロにアートマネジメント等を学ぶ県内大学生を初めて派遣し、日本文化紹介のインターン体験等を通じて、若い世代におけるグローバル人材を育成した。 ・航空機メーカー「エンブラエル社」の系列企業との取引を創出するための県内有望企業を発掘するとともに、留学生の相互派遣など大学間交流の継続実施のための働きかけを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地県人会と連携し、アルゼンチンから長期研修員を受け入れ、将来にわたる交流の架け橋となる人材を育成する。 ・引き続きジャパンハウスに県内大学生を派遣し、日本文化紹介のインターン体験等を通じて、若い世代におけるグローバル人材を育成する。 ・エンブラエル社系列企業と県内有望企業とのマッチングや、留学生の相互派遣など大学間交流の継続実施への働きかけを通じ、本県航空機産業の振興につなげていく。
	イタリア	<p>富士山を活用した本県の知名度向上や、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック開催等を契機とした交流人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フリウリ・ヴェネツィア・ジュリア（FVG）州とのスポーツ・観光交流協定に基づき予定していた「FUJI-ZONCOLANヒルクライム in 小山町大会」参加団の受入れは、同州側の事情により中止となったが、大会に在日イタリア人サイクリスト及び台湾からの参加団を受入れ、友好交流の促進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・FVG州とのスポーツ・観光交流協定に基づき、「FUJI-ZONCOLANヒルクライム in 小山町大会」ツアー団や行政訪問団等を受け入れ、自転車大会を通じた友好交流の促進を図るとともに、経済分野での交流可能性についても検討する。
	上記以外	<ul style="list-style-type: none"> ・市町が行う東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致を実現するため、欧州・オセアニアの海外現地連絡員を活用し、各国のオリンピック委員会や競技団体と連絡調整を行い、事前キャンプ誘致にかかる覚書調印までの支援を行った。 ・ラグビーワールドカップ2019の開催に向け、組織委員会等と連携して準備を行ったほか、県内高校生の国際交流試合の実施や、出場国の小中学生とのラグビーを通じた交流イベントを開催した。 ・静岡ツーリズムビューロー（TSJ）が重点市場と定めるオセアニアや開拓市場と定めるカナダ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアとの、観光、スポーツ分野での交流拡大の取組を支援した。 ・太平洋島嶼国、ロシアなど本県との交流を希望する国と、交流に向けた協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、欧州・オセアニアの海外現地連絡員を活用し、各国のオリンピック委員会や競技団体と連絡調整を行い、自転車競技を含む市町の事前キャンプ誘致や強化合宿受入に係る支援を行う。 ・組織委員会等と連携してラグビーワールドカップ2019を開催するほか、多くの外国人観光客や海外メディアが静岡県を訪れるため、ファンゾーンやエコパ周辺のおもてなしエリアの運営等により、本県の知名度向上や国際交流の促進につなげていく。 ・引き続き、TSJによるオセアニア、カナダ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアとの、観光、スポーツ分野での交流拡大の取組を支援する。 ・その他、本県との交流を希望する国について、双方に実のある交流を進めていく。

国・地域等	中期的視点	平成30年度の主な取組・評価	平成31年度の主な方針
<p>多文化共生</p>	<p>外国人県民と日本人県民が、安心して快適に暮らし、能力を発揮することができる地域づくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・心のくに多文化共生推進基本計画に基づき、関係団体等と連携し、総合的・計画的に多文化共生施策を推進した。 ・災害時に要配慮者となる外国人県民に対し、多言語等により行政情報を提供する体制（災害時多言語支援センター）を整備するとともに、平時に外国人県民を対象とした外国人県民の自助力、共助力の向上を図った。 ・外国の子どもの不就学解消のため、市町の協力を得て実態調査を実施し就学状況の把握に努め、公立学校への案内等のフォローアップを行った。 ・「外国人の子ども支援関係者ネットワーク会議」を開催し、地域において持続的に支援が行える仕組みづくりのためのノウハウ・モデル事業の情報共有、支援関係者間の連携促進を図った。 ・「子どものための日本語学習支援基金」への民間寄付の受入促進や支援事業の活用により、外国につながる子ども達に対し、日本語学習教材の給付や日本語能力試験受験料の助成等を行った。 ・「静岡県庁『やさしい日本語』の手引き」を活用し、県庁内や各市町で「やさしい日本語」の普及を図った。 ・医療通訳体制の機能強化を図るため、ベトナム語を追加して医療通訳者を養成するとともに、フォローアップ研修を実施し、医療通訳者の質の向上に努めた。医療機関向け医療通訳活用研修会も引き続き開催し、通訳者を活用する医療機関の拡大を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入管難民法改正により外国人県民の更なる増加が見込まれることから、多文化共生推進本部を中心とした推進体制を強化し、今後の社会情勢の変化や新たな課題に対し、全庁を挙げて迅速に対応していく。 ・部理事(多文化共生担当)及び多文化共生課内に企画班を新設する。 ・誰もが安心して、快適に、活躍できる地域づくりをすすめていくために、多文化共生推進本部に4つのプロジェクトチームを設置し、「危機管理・生活・教育・活躍」の分野での施策を検討していく。 ・「多文化共生総合相談センター」を整備・運営し、外国人県民や外国人を雇用する企業担当者などからの相談に応じ、外国人が安心して生活できる体制を整える。 ・外国人県民が生活に必要な日本語能力を身につけられるよう、地域日本語教育の実態を調査した上で、実施計画を策定し、地域日本語教育を総合的に推進する体制を整備する。 ・「災害時多言語支援センター」の設置運営訓練を実施し、有事の際に備えるとともに、平時に外国人県民を対象とした防災出前講座を開催し、外国人県民の自助力、共助力の向上を図る。 ・不就学実態調査については、文部科学省が初めて全国実態調査を実施する予定であるため、その動向を注視し、本県調査の実施の有無を検討する。 ・「外国人の子ども支援関係者ネットワーク会議」を開催し、地域において持続的に外国人の子どもの支援が行える仕組みづくりを促進する。 ・「子どものための日本語学習支援基金」への民間寄付の受入促進や支援事業の活用により、外国人の子どもの日本語習得や居場所づくりを支援する。 ・手引きの活用及び県・市町職員等を対象とした「やさしい日本語講座」の開催により、県庁内や各市町で「やさしい日本語」の普及を図る。 ・医療通訳体制の機能強化を図るため、これまでに養成した通訳者の質の向上を目指しフォローアップ研修を実施するほか、医療機関向け医療通訳活用研修会を引き続き開催し、通訳者を活用する医療機関の拡大を図る。